

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	高齢者見守り支援事業				事業番号	011-074	
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
		有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		目標値	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）		
3	事業開始年度	平成 28 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	老人福祉法、消費者安全法		

事業の概要

5	事業の実施主体	堺市					
6	事業の対象	一人暮らし高齢者世帯、認知症高齢者など地域の高齢者とその家族 見守り支援に協力してくれる登録事業所				対象数	単位
						約86,000	人
7	事業の目的	急速な高齢化の進行や、ひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、効果的な支援を行うためのネットワークを構築する。					
8	事業内容	①地域におけるネットワーク体制の構築 事業者、企業、協力機関などに対し、日常業務の中で気になる高齢者に気づいた場合は、最寄りの地域包括支援センターに連絡する等の見守り支援に協力いただけるよう、「見守りネットワーク登録事業所」としての登録を進める。 ②協力事業者等の取組促進 協力事業者が業務の中で普段から意識をもち、何か気づいたことがあれば最寄りの地域包括支援センター等に連絡する等の行動をおこせるよう、見守りを行うに際し必要な情報を提供し、その役割について啓発を行うため、ホームページ等啓発媒体を作成する。 ③地域の高齢者見守り支援の強化 地域では上記の基盤を活用し、地域包括支援センターが中心となり、顔の見えるネットワーク構築を進める。また、構築されたネットワークを活用し、高齢者の孤立防止、認知症の方とその家族への支援、高齢者虐待の防止、消費者被害の防止などの課題に、地域全体で取り組む。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	株式会社アイティ印刷					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、効果的な支援を行うためのネットワークを構築すること						
	当該目標を設定した理由	高齢者の孤立防止、認知症の方とその家族への支援などの課題に、地域全体で取り組むために効果的な、見守りネットワークの構築を行うことを目的とした事業のため。					
	目標に対する実績	—					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	登録事業者数	箇所	目標値	2,470	2,565	2,600	
			実績値	2,533	2,560		
			達成率	103%	99%		
	当該指標を選定した理由	ネットワークを構築し、見守り機能を強化するためには、より多くの事業所に登録してもらうことが重要となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に沿って、ネットワークの強化のために必要な到達水準を設定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		高齢者見守り支援事業				事業番号		011-074											
Ⅲ. 投入量																			
事業コスト																			
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																			
		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度											
		決算		決算		当初予算		当初予算											
事業費（a）		238		325		391		296											
13	財 源 内 訳	国支出金		0		0		0											
		府支出金		0		0		0											
		市債		0		0		0											
		その他（ ）		0		0		0											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0											
		一般財源		238		325		391		296									
14 人件費（b）		4,050		4,050		4,200		4,200											
15 年間経費（c）=(a)+(b)		4,288		4,375		4,591		4,496											
事業費の内訳																			
（単位：千円）																			
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源			
		通信運搬費		R7	決算	8	8			R7	決算					R7	決算		
				R8	予算	41	41			R8	予算					R8	予算		
		高齢者見守りネットワーク事業委託料		R7	決算	288	288			R7	決算					R7	決算		
				R8	予算	350	350			R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算					R7	決算		
R8	予算					R8	予算					R8	予算						
Ⅳ. 事業の効率性																			
単位当たり経費																			
17	区 分		単位		令和6年度		令和7年度												
	① 登録事業者数		箇所		2,533		2,560												
	② 上記①にかかる年間経費		千円		4,375		4,496												
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位		1,727		1,756												
	算出についての説明等																		
Ⅴ. 評価																			
費用対効果に係る所見																			
18	基幹型・地域包括支援センター等関係機関と協力して各種団体を通じて見守りネットワークへの登録を呼びかけ、新規事業所登録に着実に繋がっており、費用対効果は高いと考える。																		
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）																		
19	市民、本市の区域内で活動を行う団体、市内の事業所及び本市が相互に連携して地域全体で高齢者の見守りを行い、孤立予防及び日常生活における異変の早期発見に繋げるためのネットワーク構築の推進を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる生活環境の整備に寄与している。																		
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）																		
20	必要性	■ 高い □ 低い	今後も、ひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加が見込まれる中で高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、支援を行うためのネットワーク構築に寄与しており、必要性、有効性が高い事業である。																
	有効性	■ 高い □ 低い																	